

パート

1

# ターニングポイントを迎えた 日本農業

# 日本農業の『現在地』

---

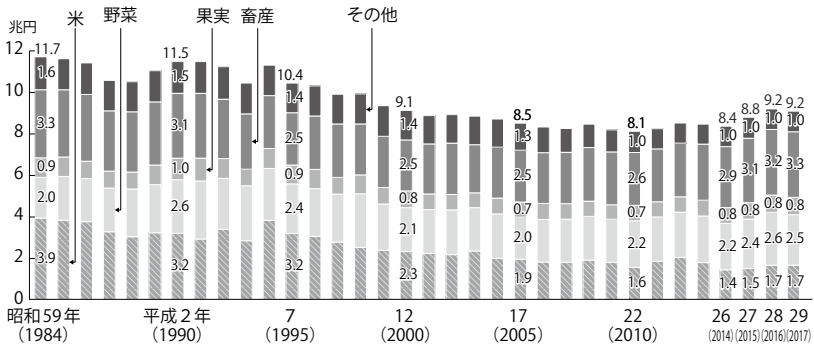
## （1）積極的な農業政策による農業産出額の増加

### 回復の兆しが見えてきた日本農業

はじめに、日本農業の「現在地」を見ていこう。日本農業が長期にわたって苦境にあえいできたことは周知の事実だが、近年勢いを取り戻しつつある。農業に対する世間の注目度、期待が高まり、さまざまなテレビ・新聞・雑誌で農業特集が組まれる等、一種のブームともなっている。農業は私たちの生命を支える大事な産業であることも、注目度の高さの一因であろう。

農林水産省の統計を見ると、農業産出額は3年続けて増加していることがわかる。増加額はさほど大きくはないものの、「農業＝斜陽産業」という固定観念が強い中で、産出額が連続して増加したのは大きなトピックである。一時期8兆円台にまで低下した産出額は9兆円台に回復し、次は10兆円をという威勢の良い声も聞こえてくる（図表1-1-1）。

続いて自給率を見てみよう。自給率にはカロリーベース、生産額ベース、重量ベースといった算出方法がある。さまざまな農産物を統一的な単位で加算する必要があり、それぞれキロカロリー、円、トンに換算して国内産の比率を求めている。このうち、食料安全保障（国民に必要な食料をきちんと確保すること）の指標としてカロリーベース食料自給率、農業の産業としての評価では生産額ベース食料自給率が用いられる。カロリーベース食料自給率は、近年はずっと40%あたりで推移しており（2017年度は38%）、相変わらずの低迷が続いている。その背景には食生活の変化がある。カロリーベース食料自給率を押し下げているのが、小麦、油糧作物（油を搾るための作物）、飼料等である。日本人の主食はご飯だけでなく、パンやパスタ等に多様化した。また、肉や油



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

図表 1-1-1 農業産出額の推移

の消費量が大きく伸びた結果、海外からの輸入が増大した。このような食生活の変化のため、伝統的な主食であるコメが余っているにも関わらず、カロリーベース食料自給率が低迷する、という事態となっているのである。

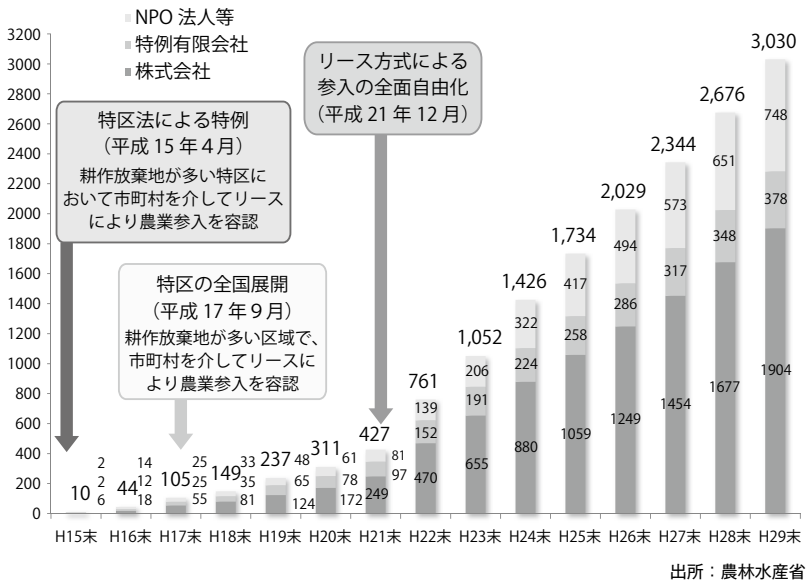
一方で、生産額ベース食料自給率は65%（2017年度）となっており、ある程度の農産物が自給できていることがわかる。つまり主食のコメは減少傾向だが、収益性の高い野菜などが増加しており、儲かる品目を重点的に生産していく傾向にあることがわかる。

### アベノミクスの一環として進展する農業の成長産業化

農業が上向きつつある要因の一つがアベノミクスで掲げられた「農業の成長産業化」政策である。官邸主導のトップダウンで、骨太の方針・新骨太の方針等で謳われた、生産性改革、流通改革、規制緩和等の施策が立て続けに実行された。

農業における生産性改革としては、農業参入の規制緩和や法人化、農地中間管理機構（通称：農地バンク）による農地マッチング等の推進が

あげられる。この15年間の矢継ぎ早の規制緩和により、企業の農業参入は急増し、参入事例（リース方式のみの集計値）は約3,000件にも上る。企業にとって、農業は新規ビジネスの有望な選択肢になったと言える。例えば、JR九州やJR東日本といった鉄道事業者が管内で複数の農場を展開し、耳目を集めた。また、セブン&アイ・ホールディングスがセブンファームを、イオンがイオンアグリ創造を設立し、ともに全国で面的に自社農場を展開している。農業参入のトレンドは何も大企業だけに限らない。私鉄、地方のプロパンガス会社、ローカルスーパーマーケットチェーン、エンターテインメント企業といった地場中堅企業の農業参入も相次ぐ。これらの企業の農業参入においては、企業の経営陣が農業参入に関心を持つケースが多いことが特徴的である（図表1-1-2）。



図表1-1-2 一般法人の農業参入件数

また、全国で優秀な農業経営者が台頭したことも注目される。家族経営から法人経営への転換も増えており、全国で約20,000戸の農業法人が営農している。数十億円の売り上げを誇る農業法人、数百ヘクタール(ha)の見渡す限りの水田でコメを栽培する農業法人等、「地域農業の雄」として尊敬されるスター農業者も増えている。農業参入や農業法人化の進展は、「ビジネスとして農業を営む」ことが当たり前の時代になりつつあることの証と言えよう。

### 激変する農業マーケット

農業者を支える各種政策も推進されている。農地の確保に関して、都道府県ごとに農地バンクが設立された。農地バンクは利用されていない農地を農業者から集約し、農地拡大や新規参入を目指す者とマッチングする機能を有している。また、農業資材に関しても大きな変化がみられる。JA改革の一環で、農林水産省はJAの取り扱う農薬、肥料等の価格を調査し、適正化を進めている。併せてJAの取り扱い品目を絞り込むことで、これまでのように「売れない商品」を抱える必要がなくなり、JAの負担も低減された。

流通分野においては、旧来の市場流通（農協→卸売市場）に加え、農業者と需要家・消費者を直結するダイレクト流通が存在感を強めている。農産物の流通改革の一環として、2018年に卸売市場法が改正され、民間企業でも地方市場の開設ができるようになるとともに、商物一致の原則や第三者販売といった条件が緩和されるようになっている。また、農産物流通における農協の役割にも変質の兆しがある。例えば、オランダではダイレクト流通の隆盛に伴い、多くの卸売市場が廃止され、日本のような農協に変わって集出荷や運送といった機能を担う専門の民間企業が台頭する、という変化が起こった。日本でそこまでドラスチックな変化は起こらないだろうが、農業者がより自由に流通ルートを選択できるようになることは間違いない。

農業 +  $\alpha$  のビジネスモデルも出現した。所謂、農業の6次産業化であ

